

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	教職員研修事業					事務事業コード	01808
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3131	3114 3115	3116 3117	3121 3124	3125 6211
事業年度	H 7 年度 ~ H 年度	事業類型		●ソフト事業 ○ハード事業	
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 教育公務員特例法第21条、朝霞市立生・中学校管理規則、朝霞市教育研究奨励費補助金交付要綱		
めざす目的成果	各種研修をとおして、教職員の職務能力や資質、授業力等を向上する。				
事業内容	・研究開発学校を指定し、2年間特定の教科等について研究し、その成果を授業研究会において発表する。 ・食に関する指導資料やリーフレットの作成、学校栄養職員と連携した学習指導等から「食」に関する指導の充実を図る。 ・市内小・中学校を対象に、校内研修を助成する。 ・市内教員が一堂に会し、教育講演会を実施する。 ・各種主任会を実施し、教員の授業力向上を図る。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				補助金交付
	・研究開発学校を指定したり、各学校の校内研修を助成したりすることで、研究を奨励し、本市教育の充実と発展を図る。 ・教育研究奨励費受給者に、一人当たり10千円、総額200千円の教育研究奨励費を最大20名に支給し、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・研究開発助成、校内研修助成、教育講演会、教職員各種研修会、わくわく科学体験教室、朝霞市教育研究奨励費受給者研修会、図工美術展覧会、書き初め展覧会、各種主任会等の実施。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		5,924	5,440	5,328	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	5,924	5,440	5,328		
	b 人件費	17,221	10,992	10,992		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	23,145	16,432	16,320		
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.35 人	1.50 人	1.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報償費 610千円 需用費 3430千円 役務費 101千円 備品購入費 987千円 負担金、補助及び交付金 200千円				
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 研究開発学校数	校	4 (7)	3 (—)	3 (—)	H 32 年度
	② 教育講演会開催回数	回	1 (1)	1 (—)	1 (—)	H 32 年度
成 果	① 研究開発学校 研究発表会参加者数	人	400 (778)	400 (—)	400 (—)	H 32 年度
	② 教育講演会参加者数	人	400 (372)	400 (—)	400 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・教職員の資質向上は、市立小・中学校の教育力の向上に不可欠である。小・中学校の設置者として、教育水準の維持・向上は責務である。 ・社会の急激な変化に対応し、不易と流行を意識しながら、柔軟に児童生徒に接することができる教員を育てていく必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・4つの小・中学校における研究発表会に向けた取組により、それぞれの学校で、教育環境の整備や授業力の向上が図られていた。また、発表会当日には、市内外から多数の参観者があり、研究発表校のみならず、他校においても成果を共有することができた。 ・教育講演会においては、参加者が満足のいく講演内容であり、教員の資質向上の一助となった。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:留意した点について記入> 思いやり:教員の研修効果が高まるよう、講師の選定や時期、研修回数に配慮した。 参加と協働:教員が参加しやすいよう、実施期日や時間に配慮した。 経営的な視点:研究発表会当日を含め、市全体としても実りある研修となるよう、各学校を支援した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・各種主任研修会のより効果的な在り方について、検討していく必要がある。 ・あさか教師塾に関しては、参加人数を増やせるよう、内容や実施時期、実施形態について検討していく必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・朝霞市教育研究奨励費受給者研修会では、1年の期間において、各自が設定したテーマに基づいて研修を行う。 ・各種研修会の開催により、教職員研修の充実を図る。 ・研究開発学校の研究や、各小・中学校の研修を推進させる。 ・朝霞市教育研究奨励費受給者研修会の夏季研修を、さらに充実させる。 ・教育講演会の実施の有無について検討する。		